

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 テイン
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 古林 泰

TEL 045-810-5511

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,680	4.5	274	24.3	282	37.7	146	53.2
2024年3月期中間期	2,565	8.9	362	8.2	453	13.7	311	28.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 76百万円 (85.3%) 2024年3月期中間期 518百万円 (24.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.94	
2024年3月期中間期	60.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,035	6,060	75.4
2024年3月期	8,456	6,372	75.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,060百万円 2024年3月期 6,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		36.00	36.00
2025年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,533	13.7	636	22.0	679	1.6	537	14.7	103.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) TEIN Europe Sp. z o.o. 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,000,000 株	2024年3月期	5,400,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	6,546 株	2024年3月期	206,506 株
-------------	---------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	5,048,103 株	2024年3月期中間期	5,193,494 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資、また大幅な賃上げや緩和的な財政政策などが景気を下支えした反面、人件費などの上昇に伴う物価高や人手不足に加えて金融政策の変更に伴う為替の動向などからやや力強さに欠けました。他方海外では、欧州地域における混乱や中東情勢の緊張がますます長期化し、さらには中国や一部のASEAN地域では景気に足踏みが見られるなど先行きが見通せない中、米国における大統領選の行方や前述の地政学的なリスクなど、わが国経済にも影響を及ぼしかねない不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、海外市場のさらなる開拓に注力するとともに、海外代理店等との緊密な連携の強化や販売力強化のための営業担当の増員など営業基盤の底上げに努めてまいりました。また、新規海外拠点となるTEIN Europeの早期開業に向けた各種の準備に引き続き力を注ぎ、9月からの営業開始に漕ぎ着けました。他方、国内では新たな販売網の開拓やイベント提案などに傾注する一方で、主に海外を中心として「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」は元より「4x4 DAMPER」シリーズの販売強化にも注力してまいりました。

また、一部のASEAN地域は低調に推移したものの、北米では持続的な回復傾向が見られ、新規拠点となるTEIN AUSTRALIAは順調な滑り出しとなったことなどから、当中間連結会計期間の売上高は2,680百万円(前年同期比4.5%増)と増収になりました。

反面、損益においては在庫適正化のための生産調整や価格改訂の影響により売上総利益率が低下した一方で、豪州および欧州における新規拠点の立ち上げ費用や営業活動の強化に伴い販売管理費が増加したことから、営業利益は274百万円(前年同期比24.3%減)となりました。また前期との為替差損益の影響から経常利益は282百万円(前年同期比37.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益については海外拠点における法人税等の調整もあり146百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、8,035百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,975百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、6,060百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,226	1,231,798
売掛金	408,684	350,458
商品及び製品	1,667,487	1,663,702
仕掛品	228,717	229,050
原材料及び貯蔵品	272,436	258,875
その他	127,781	123,264
流動資産合計	4,119,333	3,857,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,210	812,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,650,848	1,520,793
土地	1,070,533	1,070,533
その他	186,403	209,760
有形固定資産合計	3,759,995	3,613,833
無形固定資産	40,682	36,439
投資その他の資産		
その他	536,262	527,676
投資その他の資産合計	536,262	527,676
固定資産合計	4,336,940	4,177,948
資産合計	8,456,274	8,035,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,968	234,786
1年内返済予定の長期借入金	167,487	159,408
未払法人税等	164,629	95,217
製品保証引当金	5,532	5,955
その他	575,875	586,569
流動負債合計	1,110,494	1,081,937
固定負債		
長期借入金	450,887	368,300
役員退職慰労引当金	303,662	311,162
退職給付に係る負債	168,537	164,383
その他	50,271	49,252
固定負債合計	973,360	893,099
負債合計	2,083,855	1,975,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,331,219	5,026,194
自己株式	△67,053	△4,323
株主資本合計	5,697,468	5,455,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	674,950	604,888
その他の包括利益累計額合計	674,950	604,888
純資産合計	6,372,418	6,060,061
負債純資産合計	8,456,274	8,035,098

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,565,358	2,680,705
売上原価	1,416,697	1,541,221
売上総利益	1,148,660	1,139,483
販売費及び一般管理費	786,482	865,411
営業利益	362,178	274,072
営業外収益		
為替差益	48,186	—
物品売却益	8,278	7,752
その他	44,094	29,733
営業外収益合計	100,559	37,486
営業外費用		
支払利息	8,559	6,837
為替差損	—	20,784
その他	790	1,414
営業外費用合計	9,349	29,037
経常利益	453,387	282,521
特別利益		
固定資産売却益	—	1,914
特別利益合計	—	1,914
特別損失		
固定資産除却損	1,029	0
特別損失合計	1,029	0
税金等調整前中間純利益	452,357	284,436
法人税、住民税及び事業税	140,698	127,861
法人税等調整額	△250	10,464
法人税等合計	140,448	138,326
中間純利益	311,909	146,109
親会社株主に帰属する中間純利益	311,909	146,109

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	311,909	146,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	201,946	△76,497
持分法適用会社に対する持分相当額	4,616	6,435
その他の包括利益合計	206,563	△70,062
中間包括利益	518,473	76,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	518,473	76,047

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	452,357	284,436
減価償却費	192,322	214,637
為替差損益(△は益)	△40,383	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	15,363	45,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△284,849	△16,461
仕入債務の増減額(△は減少)	45,968	52,967
未払金の増減額(△は減少)	△31,727	△20,277
未払費用の増減額(△は減少)	39,370	30,990
その他	64,147	17,177
小計	452,570	620,705
法人税等の支払額	△57,272	△198,341
法人税等の還付額	26,841	—
その他	△6,970	△4,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,169	418,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,786	△113,265
有形固定資産の売却による収入	—	12,596
その他	△2,537	△5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,324	△106,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△206,071	△90,666
自己株式の取得による支出	—	△201,439
配当金の支払額	△165,607	△186,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,678	△478,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,482	△15,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,351	△182,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,574	1,414,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,439,223	1,231,798

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、中間連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。